

胡柏著 「環境保全型農業の成立条件」

企画広報室長 石原 清史

著者は、日本農業の全要素生産性（TFP）が1970年代中期以降ほとんど上昇していない中で、機械投入よりも経常財の方が高い伸びを示していることに着目し、農業、化学肥料といった経常財投入の節減で農業生産の効率改善と環境保全を同時に図ることが可能ではないかという仮説を立て、環境保全型農業の研究を開始した。本書は、著者の環境保全型農業に関する多年の研究の集大成である。本書全体を通じて、今後高成長を期待できない農産物市場環境の中で、効率改善と環境保全の同時達成を実現しうるとして位置づけた環境保全型農業の定着・拡大を図るために何をなすべきかを解明しようとする著者の強い思いが伝わってくる。



著者の研究の視点はきわめて明快である。すなわち、環境保全型農業が成功し得なかった人達の理由は、農法転換により「経営が上手くいかなかった」のである、それらの実態を把握し、原因となっている要素を解明し取り除くことが環境保全型農業の拡大・定着に結びつく必要不可欠な条件であるというものである。しかし、現実には二つの問題点に直面する。一つは、環境保全型農業の経営実態に関する客観的なデータが不足していることである。もう一つは、効率性、生産性の向上を基本コンセプトとする近代農法との関連で環境保全型農業の経営・経済的な評価に対する確信が不足していることである。

第1の問題に関しては、農林水産省による「環境保全型農業の経営分析調査」（稲作1997年、2003年、主要野菜1999年）等の実施により、環境保全型農業の実態を把握するための統計整備が進められてきた。しかし、著者はこうした貴重な資料が環境保全型農業の収益分析等にまだまだ十分に生かされていないとみる。このため本書では、これらのデータを最大限活用すべく、個票ベースでの分析が精力的に行われている。統計の個票を入手するには煩雑な手続きが必要であり、研究者にとってはかなりの負担となるが、それをものともしない著者の研究に向かう姿勢に対し改めて敬意を表したい。

環境保全型農業が平均的に高い収益力を持つていること、農家間の収益格差が大きいこと、「連携」や「顔の見える取引」により高水準の農産物価格を実現していることなど、分析を通じて解明された点は多岐にわたるが、環境保全型農業に関する調査分析によくみられる事例分析や意向調査のみにとどまらず、理論的分析とそれを踏まえたマクロデータと個票データによる実証分析から導き出される結論には説得力がある。是非直接本書で見ていただきたい。

第2の問題については、第4章において次のような答えを出している。我が国農業がこれまで労働の生産性向上を重視し、結果として環境面において深刻な結果をもたらしてきた。しかし現場では「環境」と「効率」を統合した農業経営が形成されつつあること、また、効率的で生産性の高い経営ほど環境への負荷が相対的に少なくなっていることを踏まえ、労働だけでなく、経常財を含む農業生産に投入されるすべての生産資源の利用効率をも考慮にいたれた農業経営活動全般の生産性としてとらえれば、生産性追求が環境負荷を増大させるとの見方は成り立たなくなっており、生産性、効率性の追求と環境保全は矛盾しない。農業生産の効率改善と環境保全を同時に図ることが可能という著者の仮説が立証されたことは、環境保全型農業に対する評価に確信を与え、これに取り組む者を勇気づける。翻ってみれば、農法に着目した環境保全型農業が農業政策の対象となったのは、1987年の特別栽培米制度の導入に始まるとされる。その後いわゆる農業環境3法（1999年）、有機農産物JAS（2000年）の制定、エコファーマーの導入等の政策展開へとつながっていった。今年はこちらで政策開始から20年目の節目の年に当たりますが、農地・水・環境保全向上対策が開始される等新たな政策展開の段階を迎えており、その意味でも本書は時宜を得たものである。著者は、これまで農業環境問題には環境政策で、経営問題には経営政策で、構造問題には構造政策でそれぞれ対応してきたが、次のステップとして、「経営」「構造」「環境」を統合した三位一体の政策展開に向けた更なる政策の革新を求めている。

胡柏「環境保全型農業の成立条件」農林統計協会（2007）